

委託事業実施内容報告書

平成20年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【日系人等を活用した日本語教室の設置運営】

受託団体名 財団法人埼玉県国際交流協会

1 事業の趣旨・目的

在住外国人の増加や定住化に伴い、県内の公立学校で学ぶ外国出身児童生徒が増加している。その中には、日本語の読み書きなどができずに学習についていけない生徒も多く、日本語学習支援の充実が緊急の課題になっている。

そうした現状をふまえて、当協会では外国人児童生徒を対象とした「高校進学ガイダンス」の開催や「学習支援日本語教室」の開設・運営などを通して、日本での適応に必要な日常会話や学校で必要な学習言語の習熟度向上及び進学支援を進めてきたところである。また「日本語ボランティア養成講座」を実施することにより、地域での支援を支えるボランティアの育成も進めており、講座受講者による日本語教室の立ち上げなども支援している。

しかし、県内に約130あるボランティア主体の日本語教室の中で、子どもの支援を行っている団体は10団体程度と少なく、更に教室の多くが在住外国人が多い県南部に集中しており、県北部には、日本語教室がほとんどない市町村もある。

その一方で、県北部を中心として日系人(特にブラジル人・ペルー人)が増加しており、学齢期の途中で来日した子どもたちが日本に適応することができないという問題が起きている。また日系人の子どもの場合、両親もまた日本語ができず、日本の学校の仕組みなどを理解できないケースが多い。

そこで、日系人の子どもとその親が母語を交えて日本語を学べる教室を県北部に開設・運営することとする。親と一緒にいるため、子どもたちも安心して教室に参加できると思われ、これにより、親子の日本語学習と情報不足の解消を図り、日本での適応を促す。また、この取り組みをモデルとして、北部地域での教室立ち上げを促進する。

2 運営委員会の開催について

【概要】

別紙 運営委員会議事録 参照

【写真】



3 日本語教室の開催について

- ① 日本語教室の名称
「外国人親子のための日本語教室」
(1) みなさんの日本語教室ひまわり(鴻巣市)
(2) 深谷こども日本語クラブ(深谷市)
- ② 開催場所
(1) 鴻巣市文化センター[クリアこうのす]
(2) 深谷公民館
- ③ 学習目標
日本語での日常会話の習得に加え、子どもたちが学校で授業についていけるための学習言語も学び、外国人親子の、学校及び地域での適応を目指す。
- ④ 使用した教材・リソース
・市販の日本語学習教材
・教室で作成した日本語学習教材
・学校で使用している教科書やドリル等
・絵カード、ゲーム(カルタなど)等
- ⑤ 受講者の募集方法
別紙 ちらし 参照
・県内の小・中学校及びNGO等へちらしを配布
・協会広報紙やメールマガジンに掲載
・外国人相談の窓口で案内
・「KYODAI(ペルー人向けフリーペーパー)」に掲載
- ⑥ 受講者の総数 65 人(延べ人数ではなく、受講した人数を記載すること。)
別紙 学習者名簿 参照

⑦ 開催時間数(回数) 69 時間 (全 30 回)

⑧ 日本語教室の具体的内容

別紙 報告書 参照

⑨ 特徴的な授業風景(2~3回分)

鴻巣教室

教室に来るのは日系人の親子が多く、一緒に教室に来て、親子が別々に勉強する。支援者と学習者がマンツーマンで勉強することが多いが、支援者が少ないため、学習者が増えてくると写真のようなグループレッスンになる。ブラジル人学校に通っている子どもは普段全く日本語を使わないため「木」「草」といった単語も知らないことが多く、支援者が子どもを連れて外に行き、実際に触りながら勉強することもある。

鴻巣教室は13:30~16:30と長いため、間に休みを取って、みんなで自己紹介をしたり、歌を歌ったりする。日本語スピーチコンテストにでる学習者が、みんなの前で練習の成果を披露したり、子どもが宿題で書いた作文を読んだりすることもある。



深谷教室

深谷市には、ここ以外の日本語教室は1つしかないため、親子以外の外国人も多く来て勉強している。鴻巣と同様にマンツーマンで勉強していることが多いが、何人かで集まって生活相談をしていることもある。北部地域では日系人だけで集まって生活しているケースが多く、また相談窓口なども十分ではないため、貴重な交流の場となっている。

深谷教室は10:00~11:30と1時間半なので、休憩は挟まずに勉強している。子どもが数人集まった場合にはみんなでカルタなどをしようと企画していたが、子どもは大人に交じってぼつぼつと参加する程度だったので残念だった。まだ日本語教室というものが地域に定着したとは言えないが、口コミで新しく参加する学習者も多く、今後は子どもも増えてくるのではないかと思う。



⑩ 活用した日系人等(日本語を母語としない)の名簿

氏名	母語(国籍)	来日年(日)数	参加回数	当該教室での役割
アナ・マンセラ (メキシコ)	スペイン語・ポルト ガル語・英語	2年 ※過去2回来日	13回	授業補助、通訳、 生活相談
当間 ミゲル (ペルー)	スペイン語	18年	2回	授業補助、通訳、 生活相談

⑪ 支援者の名簿(⑩以外)

別紙 支援者名簿 参照

※支援者は地域に密着していることを優先し、資格は問いませんでした。そのため、代表・副代表・会計の他は役割を決めていません。

4 事業に対する評価について

① 当初の学習目標の達成状況

県内に外国出身者が増えるに従い、その子どもたちの支援が大きな課題になってきている。当協会は、彼らが学校以外でも支援を受け、同じような仲間に出会える場を作るために様々な活動をしてきたが、今回支援を行った北部地域には日系人が多く住んでおり、親もまた社会と接点がなく、子どもが抱えている問題にまで意識が届かないという問題があった。県内の他の地域では、あえて子どもの教室を大人向けの教室と切り離すことで、学校の勉強も含めた支援ができることをねらいとしてきたが、北部地域ではまずは親が日本語を学ぶ意義を理解しないと子どもの支援をすることが難しいため、今回は「外国人親子のための日本語教室」とした。

教室に来る子どもはブラジル人学校・ペルー人学校に通っていることが多く、本当に全く日本語ができないケースもあった。そのため、学校の勉強についていけるように、という

よりは、片言でも日本語ができるようになることを目標に支援した。

これまで実施した日本語教室のように、学校で成績が上がった、高校に進学できた、というような目に見えた成果はなかったが、少しでも日本語を身につけ、支援者が親から子どもの将来について相談を受けるなど、日系人の地域への適応を支援するという意味では成果があったと思われる。

② 学習者の習得状況

子どもの学習者は、日本の学校に通っている場合は宿題や漢字などを勉強し、外国人学校に通っている場合は日常会話の勉強をした。また親は最低限の日常会話を覚えるため、自己紹介や、簡単な読み書きなどを勉強した。

何ヶ月か継続して参加していた子どもは、日常会話の面では明らかな成果が見られた。親は多少の日本語は覚えたと思われるが、それ以上に子どもの通っている学校のプリントを支援者と一緒に読んだりできたことに意義があったようだ。

③ 日本語教室設置運営の効果、成果

北部地域では日本人と外国人の接点が少ないため、日本語教室が貴重な交流の場となった。まだ教室が地域に定着しているとは言えないが、それでも北部地域の他の市町村から、日本語教室を作りたいので協力してほしいという問い合わせも来ており、モデル事業としての成果はあったと思われる。

また、ブラジル人学校に通いながら日常会話を勉強していた子どもが、不況で親が失業したため、急遽日本の学校に入ることになったケースもある。すでに地域とのつながりがあったため急にそのような事態になっても支援することができたし、少しでも日本語を学んでいた意義は大きいだろうと思う。

④ 地域の関係者との連携による効果、成果等

地域に密着した教室を作ることを目標にしていたため、その地域に住んでいる経験者にリーダーになってもらい、市町村と連携した教室となるようにした。特に深谷市では市の担当者に教室の意義を理解してもらうことができ、市主催の日本語ボランティア養成講座を通して、支援者を増やすことができた。また外国人登録窓口や学校でチラシを配ることで、効果的な広報ができたと思われる。

⑤ 改善点、今後の課題について(具体的に記述する。)

a. 現状

北部地域では、日本語教室は日本語を勉強するだけでなく、生活相談の場としての意義も大きい。昨年末からの不況で、日本語ができないために就職ができない人たちも日本語教室に来ており、ハローワークなど、地域その他機関との連携が必要となっている。

また、外国人と地域の日本人との交流が少ないため、日本語教室について理解してもらえなかったり、支援者が集まりにくいという問題がある。広報をしても外国人に届きにくいいため、口コミに頼ってしまっている現状にある。

b. 今後の課題

外国人相談窓口が少ない北部地域では、地域の外国人が抱えている問題を一番理解しているのは日本語教室の支援者だと思われる。彼らの声を行政に届け、様々な機関と連携して支援できるような仕組み作りが必要となるだろう。

また地域に開けた教室にすることで、普段外国人と接することのない住民の理解も得られ、支援者も集まりやすくなるのではないかと思われる。そこで、地域の外国人と日本人が接する機会を作るために、交流の場を設けることなども企画している。

c. 今後の活動予定, 展望

当事業はモデル事業として実施しているので、同じような教室が日系人の集住地域にいくつもできることが望ましい。また、日本人と外国人とが交流できるような機会を提供することで、地域住民の理解も得ることができ、地域に根ざした支援をすることができるだろう。

今回実施した2か所の教室は、市の支援などを受け、今後も継続していく予定である。協会は、他機関との連携ができるよう働きかけるとともに、広報などで協力していく予定である。

③その他参考資料

・フレンドシップニュース(協会広報紙)